

非営利法人ニュース

2017年
12月号
Vol. 59



発行 公益総研 非営利法人総合研究所
東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル
TEL 03-5405-1811 / FAX 03-5405-1814
編集協力 (特非)国際ボランティア事業団・(公財)公益推進協会・NPO法人設立運営センター

★★★ お勧めセミナー情報 ★★★

【1】NPOが得か？社団が得か？法人設立セミナー

*どの法人格が向いているのか、メリットとデメリット・税制の違いなどを説明

- 講師 福島 達也
(田園調布学園大学講師・(特非)国際ボランティア事業団 理事長)
- 日時 2018年2月21日(水)
午後2:00~4:00(受付1:45~)
- 会場 東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル1階会議室
(新橋駅烏森口より徒歩8分・御成門駅より徒歩5分)
- 定員 先着8名まで 徹底指導(最少催行人数3名)
- 受講料 3,000円(1名分・税・テキスト代含む) *事前振込



◎情報満載！今月のもくじ◎

セミナー&助成金情報	1
遺贈の窓口情報	1
非営利法人関連情報	2,3
CEOコラム	4
編集後記	4

★★ 助成金のお知らせ ★★

こどもオポチュニティーズクラブ基金

- 助成目的: こどもの心と体の健やかな成長を願い、こども社会に格差ない「平等の機会」を支援する。
- 助成対象: 東京都・神奈川県・静岡県内において食料支援活動を行う団体・個人で以下の要件を満たすもの
 1. こどもに対して無料の食事支援活動を行っているもの
 2. 1年以上かつ毎月1回以上の食事支援活動を約束できるもの
 3. 営利目的でない事業であること
- 助成額: 1件あたり20万円以内(助成件数10件程度)
- 応募締切: 2018年1月31日 ※当日消印有効
- 応募手続き: 応募用紙は、当財団ホームページ(<http://kosuikyoo.com/>)よりダウンロードし、必要事項を記入した応募用紙と添付書類(事業計画、見積書及び予算書)を郵送してください。
- 選考方法・助成金の交付方法・助成決定者の義務等の詳細: 当財団ホームページを参照。
問合せ先 (公財)公益推進協会 担当: 高野 (問合せ対応時間: 平日10時~18時)

★★★ 遺贈の窓口からのお知らせ ★★★

- 相続する人がいない、または相続人が放棄したお金は、すべて国に没収となります。その額、毎年400億円を超えています。しかし、遺産を社会的に有意義な事業に使ってほしい、という気持ちを遺言書に残しておく、法律にもとづく法定相続に関係なく、ご自分の意思を生かすことができます。この遺言による財産寄付を「遺贈」といいます。公益財団法人公益推進協会では、「自分の名前をつけた基金」を作る遺贈によるご寄付を承っております。死後、ご自分の財産を自分の名前の基金に変え、自分の考える公益的な社会貢献活動に役立ててほしいとお考えでしたら、ぜひ、遺言書を作成し、受取先を「公益財団法人公益推進協会」とご指定ください。

☆セミナー&助成金申込方法☆

- 【1】NPOが得か？社団が得か？法人設立セミナー
ー特定非営利活動法人 国際ボランティア事業団
TEL 03-5405-1813
FAX 03-5405-1814
メール npoinfo@iva.jp

- 必要事項
 - ①参加日
 - ②参加者氏名
 - ③団体名
 - ④案内送付先郵便番号、住所
 - ⑤電話
 - ⑥ファックス
 - ⑦メールアドレス

- 【2】助成金
応募用紙等郵送先
〒105-0004
東京都港区新橋6-7-9
新橋アイランドビル2階
(公財)公益推進協会
こどもオポチュニティーズクラブ基金
担当 高野宛 以上

☆遺贈の窓口からのお知らせ

- 公益財団法人公益推進協会
TEL 03-5425-4201
FAX 03-5405-1814
メール info@kosuikyoo.com
HP <http://kosuikyoo.com>

★非営利法人関連情報★

96kgの寄付食品を回収しNPOに提供

東都生協は、9月18日～29日の2週間、特定非営利活動法人「フードバンク八王子さびお」と連携し、週1回の定期配達ルートを活用したフードドライブを実施した。フードドライブとは、東都生協八王子センターから商品を届けている組合員を対象に、商品の配達時組合員から寄付食品を回収し、それをNPO法人に提供する。初めての取り組みにもかかわらず、総重量96kg、439点の寄付食品が集まった。今回は同センターにおいて、12月4日～15日に実施される。(農業協同組合新聞 11月22日)

災害時、ペットも避難 7700人参加

「世界津波の日」の11月5日、松山市河野別府の河野別府公園をメイン会場に、県総合防災訓練が実施された。住民や行政など約7700人が参加し、大地震や津波、大雨による土砂災害などへの対応の手順を確認した。訓練は、大雨により松山市で土砂災害警戒情報が発表されるなか、四国沖を震源とする巨大地震が発生。建物の倒壊やライフラインの寸断に加え、大規模な土砂災害が起きたとの想定で行われた。メイン会場では初めてNPO法人えひめイヌ・ネコの会と県獣医師会によるペット同行の避難者受け入れや一時預かりの訓練があった。NPOの高岸ちはり代表は「過去の災害で、置き去りにされてきたペットの悲劇が繰り返されてきた。同行避難が国で推奨されていることをこの機会に知ってもらい、受け入れ態勢の整備につながれば」と話した。熊本地震を踏まえた被災宅地・建物の応急危険度判定訓練や、県が2月に訓練を始めたドクターヘリによる重傷者搬送訓練、四国総合通信局による臨時災害放送局の開設なども初めて実施された。(毎日新聞 11月7日)

78歳と21歳のシェア居住 1週間の実験

1人暮らしの高齢者の自宅に若者が一時住み込む「短期異世代シェア居住」が、兵庫県西宮市で試験的に始まっている。NPO法人などが中心となり、独居高齢者の孤立化解消に加え、空き家問題の解決も目指す。11月20日まで女子大生が70代女性と1週間同居し、メリットや課題を探る。海外では広がりつつあるという異世代シェア居住。同市の鳴尾東地区で住民交流カフェを運営するNPO法人「なごみ」や市などでつくる実行委員会が企画した。今年8月、実行委が同地区の高齢者16人に意向を聞き、楽野初穂さん(78)が協力を買って出た。楽野さんは5年前、夫の孝雄さんを脳腫瘍で失った。一人息子は遠くに住んでいるため、1人暮らしに。税金や保険料の支払いなどは夫に任せていたため、苦勞を感じていたという。楽野さん宅に住み込むのは、武庫川女子大4年の石橋住寿美さん(21)。2人は「楽ちゃん」「かすみちゃん」と呼び名を決め、朝と夕、一緒に食卓を囲む。「グラタン皿なんて1人じゃ使わへんから、出すの6年ぶりくらいかな」「コーンたっぷりおいしいです」。食事中、楽野さんが好きな相撲の話題が飛び出し、石橋さんが聞き入る。共同生活で見つかった課題は、石橋さんが日記に書き留める。寝静まった夜中に家の中を歩く際の足音や、引き戸のきしむ音。異世代同居の注意点を細かく記録し、改善につなげる。実行委は12月、同地区の住民向け報告会で成果を披露する予定。同法人の田村幸大事務局長(31)は「将来的に空き家にお年寄りや若者が同居し、高齢者の社会参加と世代間交流の両方を実現できれば」と話す。(神戸新聞 11月24日)

＊内容に関しては、問合せ先に直接問合せをお願いします

香川を愛妻家県に NPOらでソング誕生

「ことでんの帯り道 僕を待ってくれる君 掃除 料理 買い物 子供の面倒も 二人で頑張っていこう (中略) だからhappy happy happy」ー。ポップス調で明るく歌って踊れる「さめき愛妻家ソング」が誕生した。子育て支援のNPO法人わははネット理事長の中橋恵美子さん(49)と仲間たちが創作したもので、イベントなどで広めて「香川を愛妻家県にしよう」と張り切っている。作詞・作曲は今年1月に外国人向けの「うどんソング」を手掛けた英語教室代表のジェレミー・ラニングさん(39)、振り付けは四国新聞で「親子で運動」を連載している体操教室代表の安部武矩さん(32)が担当した。(47NEWS 11月24日)



交通遺児支援に組合がアルミAIL回収

中丹自動車整備工業協同組合青年部会はこのほど、1年間で回収した自動車アルミホイールの仕分け作業を、京都府福知山市長田町野の組合敷地内で行った。リサイクルして換金し、府の交通遺児支援事業に寄付する。自動車に携わる仕事をしていることから、交通遺児を支援する活動ができればと、2004年から毎年続けている。こうした社会貢献活動が評価され府知事から感謝状を受けている。今年も、組合に加入する自動車整備工場39事業所から、ホイール204個を回収。青年部会の16人が、空気がルプやセンターキャップなどを手際よく取り除き、換金できるアルミだけにした。今回の寄付額は15万1632円となり、16年間の累計は238万5358円になった。来年以上降もこの取り組みを続けていく予定。(両丹日日新聞 11月22日)

「死にたい」助けたい NPOが命の橋渡し

神奈川県座間市で九人の遺体が見つかった事件で、被害者の多くは会員制交流サイト(SNS)に自殺願望や悩みを書き込んだのをきっかけに、白石隆浩容疑者(27)に誘い出されたとされる。事件発覚後もSNS上には「死にたい」「助けて」といった若者らの書き込みがあふれる。こうした若者が犯罪に巻き込まれる前に、支援の手を差し伸べる取り組みをしている団体がある。若者の悩み相談などを受けている認定NPO法人「3keys(スリーキーズ)」によると、ツイッターへの「死にたい」などのつぶやきは1日1万件以上。一方、インターネット検索サイト「グーグル」で「死にたい」が検索されたのは過去1年間、1カ月平均で約24万回に上る。3keysの森山善恵代表は、事件を受けツイッター社が自殺や自傷行為の煽動などを禁じたことを評価した上で、「現状でSNSの利用を制限すれば、かえって孤立感が高まる可能性がある。まずは若者たちの声をそのまま受け止めることが大切」と語る。3keysはツイッター社と協力し、昨年七月からツイッター上に「死にたい」などの言葉が書き込まれると、自動的に「Mex(ミークス)」と名付けた支援サイトの窓口が表示されるシステムを始めた。窓口を見て「Mex」にアクセスした人を、悩みの種類によって、自殺防止相談やいじめ通報サイトなど約150の支援サービスにつなげている。10月は約1万人が同サイトにアクセスし、うち半数がツイッターからだったという。一方、NPO法人「OVA(オーヴァ)」はグーグル社と協力。グーグルで「死にたい」と打ち込むと、「死にたくないあなたへ」話をきかせてください」と呼びかける同団体のサイトの窓口が表示される仕組みを2013年につなげている。サイトにアクセスした人と相談員がメールでやりとりしながら、必要に応じて医療機関や行政相談窓口などにつないでいる。(東京新聞 11月22日)

自殺防止願い冊子第6版を刊行

新潟NPO協会は、県内で自殺予防に取り組む団体の情報をまとめた冊子「死ぬな!」の第6版を刊行した。不登校、子育て、ギャンブルなどさまざまな悩みや悩みに対応する相談窓口を紹介している。自殺を考える人やその周囲の人から、サポート体制を知ってもらおうと2011年から毎年刊行している。第6版では、ひきこもりやうつ病を経験した支援者の対談を新たに加え、レイアウトを変更して見やすくした。自殺問題への関心の高まりを受け、昨年は5千部増刷し2万5千部を発行。今年は当初から同数を意無し無料で配布している。冊子では支援するNPOや市民団体など約90団体を紹介。気軽に連絡してもらえるように相談を受ける人が「一縮に考えよう」「どんなことでも電話してね」と写真付きで呼び掛けている。巻末には行政の相談窓口一覧も付けた。(新潟日報 11月26日)

LINEでいじめ・悩み相談 群馬のNPO

学校での人間関係や家庭環境に悩む子どもたちが気軽に相談できる場をつくろうと、前橋市でフリースクールなどを運営するNPO法人が、無料通信アプリ「LINE」を使った悩み相談を始めた。電話やメールになじみが薄い世代でも連絡しやすiと考えたという。LINE相談を始めたのは、学習支援事業などをする「ターサ・エデュケーション」。昨年秋に、前橋市でフリースクール「こらんだむ」を開き、不登校の子どもが集まるイベントを定期的に入開催している。代表理事の市村均光さん(32)は、不登校の原因は、仲間はずれやいじめが多いと感じているといい、「子どもたちは学校で孤立し、不登校になることにマイナスなイメージを持っているから、身近な人には相談しづらい」と指摘する。長野県教育委員会では、今年9月LINEによる悩み相談を受け付けたところ、2週間で昨年1年分を超える相談があったという。子どもたちにこってLINEは電話やメールよりもなじみがあり、匿名でも利用しやすい。これまで、子どもたちがフリースクールを利用したり、電話で相談したりする際は、保護者が関入ることがほとんどだったが、「LINEなら子どもが直接、連絡できるのでは」(市村さん)と期待する。(朝日新聞 11月22日)

津波から生還を描いた紙芝居NPOが上演

東日本大震災の直後、浪江町立請戸小学校の児童と教員が津波から無事に避難した様子を描いた紙芝居が11月26日、福島大学で上演された。3年前に請戸小を見学した東京のNPOが作成。上演で避難中の町民に故郷を思い出してもらったり津波の教訓を伝えたりと、県内外で活動が続けている。「とにかく高いところへ!大平山へ!」。東京・早稲田のNPO「団塊のノブレス・オブリージュ」の内田靖司さん(70)が福大生ら約20人の前で手を振り上げ叫んだ。2011年3月11日に地震が起きた直後、請戸小の校長が児童に避難を呼びかけた場面だ。沿岸部にある請戸小は地震が起きた当時、約100人の児童と教員が校舎にいたが、2キロ離れた大平山に歩いて逃げて全員が無事だった。児童が裸足の児童に片方の靴を貸したり、大平山の入り口を案内したり。助け合いながら避難した。内田さんらは14年3月、東京の学生とともに請戸小を見学。そこで町話と、避難中の町民に伝えて勇気づけてほしい」と頼まれた。学生が教員や保護者に取材を重ねて、15年3月に絵本「請戸小学校物語 大平山をこえて」を発行。16年には紙芝居、17年にはDVDも作成した。内田さんは「脚色せず事実を淡々と描いた。災害が起きたとき、どこに逃げればいいのか考えるきっかけにしてほしい」と話す。(朝日新聞 11月26日)

制服貸し出しを市民団体が取り次ぎ

聖籠町の市民団体「みらいのたね」が、聖籠中の制服リユースを無料で始めた。制服が小さくなった生徒向けに貸し出し、家庭の負担を減らす試みで、学校と利用者を通じて継続的な取り組みを目指す。団体は「困っている人は気軽に利用してほしい」と呼び掛けている。みらいのたねは2000年に発足。聖籠中校内にある地域交流棟の町民ホームベースに会員が常駐し、地域と学校をつないでいる。同中の制服は装備品を含めると約4～5万円。買い換えは費用負担が大きく、学校はこれまで要望があれば寄付された制服を貸し出していた。ただ、先生の負担が増えたり異動で引き継ぎが必要になったりするため、みらいのたねが貸し出しを担うことになった。植田博之校長は「貸し出しの需要はあるが多忙な先生たちには対応が難しい。大変ありがたい」と話す。対象は在校生の保護者で、高校受験の面接や卒業式などを前に、サイズが合わなくなった生徒を想定している。制服の寄付はみらいのたねが受け付ける。戸谷田会長は「地域内のコミュニケーションが少なくなり、個人で借りる相手を探すのは難しい」と話し、「これを機に住民同士の交流につながれば」と期待している。(新潟日報 11月27日)

70億円個人寄付でがんセンター竣工

京都府立医科大学の「永守記念最先端がん治療研究センター」の竣工(しゅんこう)式が25日、京都市上京区の同大学であった。日本電産(京都市南区)の永守重信会長兼社長の約70億円の寄付でできた施設で、府内では初の設置となる陽子線治療装置は2018年度内の稼働を目指す。センターは地上4階、地下1階の延べ約5800平方メートル。陽子線治療装置2機のほか、PET(陽電子放射断層撮影装置)を使った検査室、抗がん剤治療を行う化学療法室などを備える。放射線の一種である陽子線を照射する陽子線治療は、体内の深部にあるがん病巣だけを狙うことができ、他の正常組織への影響を減らせる利点がある。式典には、永守社長や竹中洋・府立医大学長、山田啓二知事らが出席してテープカットを行い、関係者が施設内を見学した。永守会長は「立派な施設ができて心から喜んでいる。京都や近隣の多くの人たちが治療を受け、よい結果が出ることを願っている」と期待を述べた。検査室などは本年度内に利用を開始し、陽子線治療装置については諸運輸や国の承認を得た後に運用を始める。(京都新聞 11月26日)

共同農園で交流 避難者ら収穫

東京電力福島第1原発事故に伴い福島県浪江町などから避難した住民が暮らし二本松市の災害公営住宅近くに、野菜を栽培できる共同農園が設けられている。仮設住宅からの転居が進む集合住宅の「新たな交流の場」と、二本松市の事務所を置くNPO法人新聞のみえが整備した。農圃は広さ約5アール、21区画で、NPO法人が今年8月に整備した。登録した住民に貸し出し、自由に使うてもらう。1カ月の登録料は1区画400円。共用の倉庫には耕運機やくわ、肥料を備える。土壌改良などに復興庁の助成金300万円を活用した。原発事故前、町民の多くが家庭菜園などを楽しんでいた。避難生活では庭が狭く、近所付き合いも減ったため、「集まって野菜を育てる場所がほしい」との声が上がっていたという。現在は10人が登録し、大根や白菜、ブロッコリーなどを育てる。今月20日にニンジン収穫した無職鈴木まつ子さん(66)は「久しぶりに細事ができて元氣になった。来年はスイカも作りたい」と笑顔を見せた。翌21日には公営住宅集会所で収穫祭も初めて開かれ、栽培した野菜が入った豚汁が入居者らに振る舞われた。NPO法人の山田博さん(66)は「ずっと閉じこもりがちな住民が体を動かすきっかけにもなる。他の自治体や地元との交流の輪が広がるよう、農園を可能な限り続けていきたい」と力を込めた。(河北新報 11月27日)

チャリティーイベント「投げ銭」で寄付

隠岐・島前中ノ島の旧崎小学校(海士町崎)で11月26日、アフリカ・ガーナへの支援金を募ろうと「崎チャリティーイベント」が開かれた。青年海外協力隊(JICA)でガーナへ赴任していた堀田哲也さん(崎在住)が、同国へき地の村へ小学校を贈ろうと開いた同イベント。壮青年会のメンバーらと協力し、「投げ銭」で寄付を募るステージを中心に、同国の雑貨や同地区特産の崎みかんなどを即売するフリーマーケットや同国の写真を展示するスペースも設けて開催した。当日は天候にも恵まれ、開場の14時には駐車スペースがほぼ埋まるほどの島民が球場。体育館内へ特設したステージに島内からの出演者が次々に上がって自慢の喉や楽器の腕を披露すると、ステージ前に開いて置いた楽器ケースに紙幣や硬貨の「投げ銭」が入った。「島内の一集落・崎でこれだけのことができた。今後もしコミュニティの力で、さまざまな取り組みができれば」と堀田さん。集まった寄付金の金額や使い道は「後日、まとめて報告したい」としている。(隠岐経済新聞 11月27日)

じゅっちゃんばっちゃん共同出荷NPO設立

秋田県の中山間地域から天然の山菜やキノコを首都圏に共同出荷する組織「集落ネットワーク」の参加者が、NPO法人「あきた元気ムラGBビジネス」を設立する。研修を通じ組織運営や販促活動を学び、2019年3月以降、県が担う受発注など基幹的な業務を引き継ぐ。同法人の参加者は「販売する楽しさを広め、地域を元気にしたい」と意気込む。集落ネットワークは13年度に本格スタートし、現在は14地域が参加。「じゅっちゃん(G)」「ばっちゃん(B)」の「GBビジネス」として、高齢者が地域資源の山菜・キノコを販売し、収入を得ている。首都圏のスーパーで人気で、16年度の売り上げは約60万円に上った。事務局機能は現在、県活力ある集落づくり支援室が受け持つ。NPO法人として自立後は、法人が地域開発や地域と販売先を結ぶ。同法人には10地域が参加を予定。県は他地域からのネットワーク参加を呼び掛け、事業拡大を支援する。県内は中山間地を中心に人口減が進み、赤坂さんの住む同市山田地区も人口約60と減り続ける。(河北新報 11月7日)

不妊治療で2割退職 NPO法人調査

仕事をしながら不妊治療をした人のうち、両立が困難になって退職した人が5人に1人いることが、支援団体の調査で分かった。検査や治療で頻繁に通院しなければならず、生理周期に合わせて急に診察日が決まるなど、予定を立てにくい。上司らに相談できなといった精神的負担もある中で、職場の制度や国の支援は選れている。治療を続ける女性らは「理解が広がってほしい」と訴える。不妊に悩む人を支援するNPO法人「Fine(ファイン)」が今年3～8月に実施したインターネット調査によると、不妊治療と仕事の両立を経験した5127人のうち、2232人が両立は困難で「働き方を変えざるを得なかった」と回答。その半数の1119人が退職していた。退職したと回答した人は30代が多かった。ファインの副本権子理事長は「多くの働き盛りの女性が、治療のために仕事を辞める『不妊退職』をしている現状は、企業にも大きな損失。女性活躍が求められる中、両立支援策は持ったなした」と指摘する。一方、職場に「サポート制度がある」と答えた人は全体の5.8%。治療休暇制度があっても、一カ月前までの申請が必要など扱いづらい場合もある。厚生労働省によると、体外受精など高度な不妊治療に対する国の助成制度はあるが、仕事との両立支援策はない。松本さんは「管理職や人事担当者らに研修で不妊治療が何かを分かってもらうことが大切。国も企業に助成金を出すなど支援してほしい」と求めた。(中日新聞 11月20日)

訪日客増やしたNPO 最優秀賞受賞

農林水産物や景観などを生かした地域活性化の成功事例「ディスカバー農山漁村の宝」を選定する政府の有識者懇談会が、最優秀賞に当たるグランプリに、熊本県阿蘇市で多言語対応の観光案内所を置くなどして外国人観光客の増加につなげたNPO法人「ASO田園空間助産館」を選んだ。同法人は、阿蘇市全体を屋根のない博物館にたとえ、さまざまな地域資源の保全活用に取り組む。「道の駅阿蘇」も運営する。政府は「農山漁村の宝」を「むらのたから」と読ませ、地域活性化の事例を募集している。(産経新聞 11月27日)

障害者雇用に補助金目当てのNPOも

岡山県倉敷市と高松市で就労継続支援A型事業所を運営していた「あじさい」グループが事業所を閉鎖して障害者を一斉に解雇した問題を受け、「あじさい問題を考える会」が設立された。「あじさい」の事業内容は果物を入れる包装ネット作りやダイレクトメール封入といった軽作業が中心だったとし、「利用者に最低賃金を支払える収益が見込める事業ではなかった。市はきちんと指導・監査していたのか」との批判が出た。また、利用者を集めるために事業所が「入所祝い金3万円」と盛んにPRしていたことを挙げ、「とにかく利用者を集め、短期間で補助金をたくさん受け取るのが目的だったとしか思えない」とする意見も多く上がった。結果として、障害者を一脱就労につなげるステップとなるべきA型事業所の役割を果たせず、軽作業ばかりさせて能力が伸びる可能性を奪ったとする指摘も出た。A型事業所には国や自治体から補助金や給付金が出るため、補助金目当てで実質的な事業をしない事業所もある。こうした事業所を締め出すため、国は今年から、利用者に最低賃金以上を支払える収益を確保することを強く求めるようになった。(毎日新聞 11月17日)

さすが早大生 被災地農産物即売売

わずかに50分足らずで売完一。早大生が、何度も足を運んで選び抜いた東日本大震災被災地3件の農産物を取売する「東北まるしえ in JA共済ビル」が11月22日、東京都内のJA共済ビルで開かれ、1個500円のリンゴ(岩手県オリジナル品種「大夢」)など、各被災地が誇る特産品が飛ぶように売れた。今回のイベントは、被災地を支援するJA共済が早大に提供している寄付講座の成果を発表する一環で開催。震災の翌年2012年に始まった寄付講座の受講学生はおよそ1,700人になる。学生は被災地を訪れ、現地の農家と交流しながら、被災地の現状や地域の課題などを学んできた。この日、販売する農産物を厳選した学生たちは6つのグループに分かれて、販売開始前記者会見。販売農産物を選んだ理由や被災地の農家と交流して学んだことなどを発表した。学生たちは「農業のイメージが変わった」「農業は楽しい」「食や農業の大切さを学んだ」「風評被害に苦む農家の人の本音を聞いた」など、現地に行かなければ感じなかったこと、分らなかつたことなどを率直に話した。「まるしえ」が始まると、学生たちは大きな声で、棚に並んだ農産物を品定めする来場者に、自らが採れた農産物を熱心にセールス。「商品」の特徴を熟知しているだけに、生産や加工法なども詳しく説明し、魅力をアピールした。震災後に復興の願いを込めて開発された大きなサイズのリンゴ「大夢」をこの日、40個売り切ったグループ代表の内藤美里さん(文学部3年)は「おいしいので、1個500円でも売れると思えました」と完売に満足していた。(エキサイトニュース 11月24日)



「日本は経済大国改め不正大国へ」

公益総研株式会社 主席研究員兼CEO
公益財団法人公益推進協会 代表理事
(特非)国際ボランティア事業団 理事長 福島 達也



最近、日本の一流企業の不祥事が相次いでいる。

不祥事といっても、芸能人の不倫や政治家の失態とは違い、品質管理やコンプライアンスを巡るスキャンダルなので、お茶の間でワイドショーにかじりついている人にはあまり興味がないかもしれないが、かなり深刻な社会現象と言ってもよいだろう。

例えば、毎日のように新聞を賑わせている神戸製鋼の検査データ改ざん問題をはじめ、東芝（粉飾決算）、タカタ（欠陥によるリコール）、日産やスバル（無資格検査）、トヨタ（欠陥隠し）など、どう考えても不祥事を起こしそまない一流企業が次々に不祥事でつるし上げられている。

少し前にさかのぼれば、2004年発覚のカネボウの粉飾事件や2011年発覚のオリンパスの粉飾事件、王将フードサービスの使途不明金事件などなど、誰もが知るような大企業で、その命運を左右するようなコンプライアンス違反が発生して世間を賑わせている。恐らく今後100年間で、全ての上場企業は何かしらの不正問題が発覚することだろう。冗談ではなく。

そうした日本経済を支えてきたビッグネームの不祥事が次々と報じられる中、海外メディアの多くは、すでに日本企業の構造的な問題をもう分析しているのが面白い。

ロイターは、かつて日本メーカーは「Keiretsu（系列）」という独特の仕組みに支えられ、収益と品質を維持してきたと指摘している。つまり、高度経済成長にあって、それほど努力しなくても、大企業をトップとする城下町的な系列企業は、上からこぼれてくる仕事を待っていればよかったのだ。

しかし、国内市場の縮小と国際競争の激化で、努力しなければ潰れていくという現在の日本経済の中では、かつて仲間内の緊密さに基づいた信頼関係が、価格競争と顧客の奪い合いで簡単に崩壊してしまったのだ。

さらに、系列システムの崩壊により、大手メーカーは部品を供給する子会社やサプライヤーへの投資を減らし、品質チェックにも時間を割かなくなったことが、品質管理体制の低下や不正の横行の要因だと、ロイターは指摘している。

BBCは違った分析だ。

1990年代に戦後日本経済の成長の勢いが弱まるとともに、日本企業はリストラ、コストカット、生産性の向上といったことに集中せざるを得なくなり、相対的に品質管理が甘くなったと指摘している。

さすが外国メディアだ。冷静に日本を見て、弱点をすでに暴き出しているのだ。

それに比べ日本のマスコミはまったく気が付いていないか、自分たちもそれらの企業と品質管理は同じようなレベルだから、恐らく理解できないのだろう。情けない・・・。

今日もどこかで数千人の人員削減が発表されている。昨日は1万人。今日は6千人だ。明日はどこかの銀行かスーパーが店舗を半分削減するというニュースがきつと流れることだろう。

人手不足のはずが、大企業が人員削減しているのはなぜだ？

それはマスコミが一切報じない「大不況」と「市場の崩壊」だからなのだ。

AIやIoTの発展で、人が要らなくなるとも言われているが、それだけではない。

AIに仕事を奪われても、高度経済成長期であれば、人ができる仕事はいくらでもあるはずだが、高度経済停滞期である現在は、人口減少で市場が縮小し、ITやAIの進展と共に、人はもういらなくなるのだ。

そんな現状を察知して夢を失ったサラリーマンが、やる気になるわけがない。

大企業のサラリーマンだって人間だ。将来出世をしても給料が減り、兼業も副業も強いられ、休みもなく死ぬまで働かされ、年金だっていつまでたっても貰えない貰えてもそれだけでは暮らしていけない・・・ということがウズウズわかってきているのだ。政府だけがそのことを隠して、「国民総活躍社会（死ぬまで働け、老人になっても!）」とか「女性活躍社会（結婚しても子育てが終わっても、休まず働け!）」とか、「共助社会（国や自治体は誰も助けないので、みんなで手を取り合って助け合え!）」ってごまかしているのが腹立たしい。

聞こえの良い言葉を使わないで、ちゃんと正直に話してくれればまだ許せるが、一生懸命ごまかしているやり方は本当にずい。そんなごまかし政府の傘の下に存在する企業やそこで働くサラリーマンだって、同じように嘘をついたりごまかしてしまうことは、もしかしたらこれは必然なのかもしれない。

そして、BBCとロイターはともに、一連の大手メーカーの不祥事は氷山の一角に過ぎないと見ている。

もともと構造的に蔓延していた不正がインターネットの普及により表面化してきているだけという指摘もあるし、内部告発者を保護する法律ができ、不正の報告がしやすくなったといった根拠も挙げられているが、いずれにせよ、今が「メイド・イン・ジャパン」のターニング・ポイントなのは間違いないようだ。

ウソやごまかしのない、正直でまじめにものづくりに励む、かつての日本人に戻ることはできるのだろうか。

それとも「欠陥隠し」「粉飾」「業法違反」「資金使途不正」「セクハラやパワハラ」という不正や犯罪が、当たり前の社会になってしまうのだろうか？

いや待てよ、このままいくと東京オリンピックも危ない。

「タイムの水増し」「順位の入替え」「審判の癒着」「失敗隠し」などなど、不正のオンパレードで金メダル世界一なんてことにならないだろうか。今から心配だ・・・。

編集後記

睡眠負債という言葉をご存知ですか。最近、テレビや書籍などで耳にされた方も多いと思います。睡眠負債とは、わずかな睡眠不足が、まるで借金のようにじわじわ積み重なり、命にかかわる病気のリスクを高め、日々の生活の質を下げるというものです。人によって必要な睡眠時間は異なるようですが、7~8時間は睡眠をとった方が良さそうですが、取れている方は少ないのではないのでしょうか。解消法としては、30分以内の昼寝や休日に少しだけ早く寝て睡眠時間を確保すれば負債を解消できるとのこと。できるだけ負債を貯めずに充実した生活を送りましょう。（ごんべい）